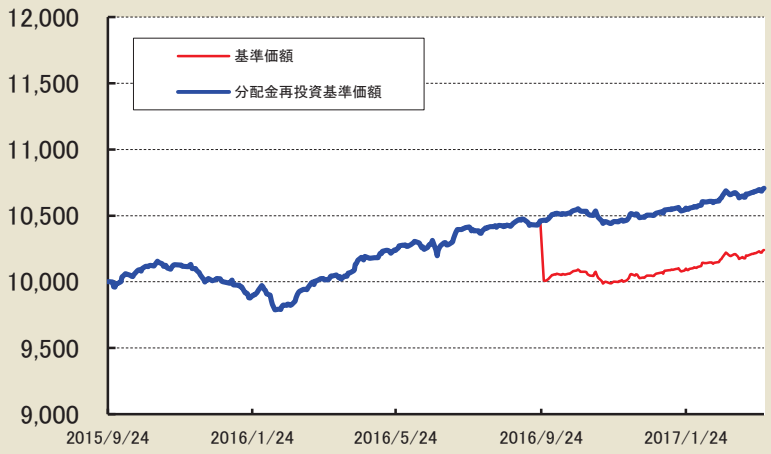
アセットマネジメントOne

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

設定日　2015年9月25日　　決算日　原則　9月25日　　2017年3月31日現在

基準価額の推移(2015年9月25日～2017年3月31日)

（設定日前日を10,000としております）



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

3月末	前月比	2月末
10,241 円	0.3 %	10,214 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

1ヵ月	0.3 %
3ヵ月	1.8 %
6ヵ月	2.2 %
1年	6.6 %
3年	— %
5年	— %
設定来	7.1 %

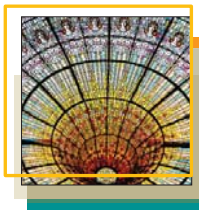
資産構成

内訳	3月末	2月末
ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドAクラスS(JPY)	97.0 %	97.0 %
日本短期公社債マザーファンド	0.0 %	0.0 %
その他資産	3.0 %	3.0 %
純資産	1,035 百万円	1,033 百万円
元本	1,011 百万円	1,011 百万円

分配金の推移（1万口当たり、税引前）

2016年9月	455 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
—	— 円
設定来合計	455 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号は、ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA クラスS(JPY)を通じてピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)に投資しております。

2017年3月31日現在

「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」2017年3月31日の内容

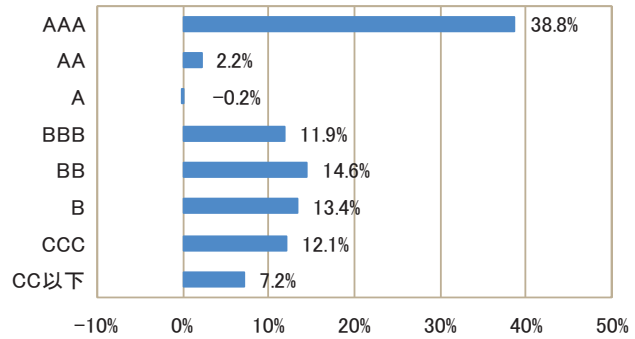
・このページは、ピムコジャパンのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

ポートフォリオの状況

項 目	当月末
平均最終利回り(%)	4.8%
平均デュレーション(年)	2.9
ネット・ポジション(純資産対比)	108%

・ネット・ポジションは、現物資産とデリバティブによる実質的な買いポジションから実質的な売りポジションを控除したポジション。
・平均最終利回りはキャッシュを含めたものです。
・平均最終利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

信用格付け別構成比率※



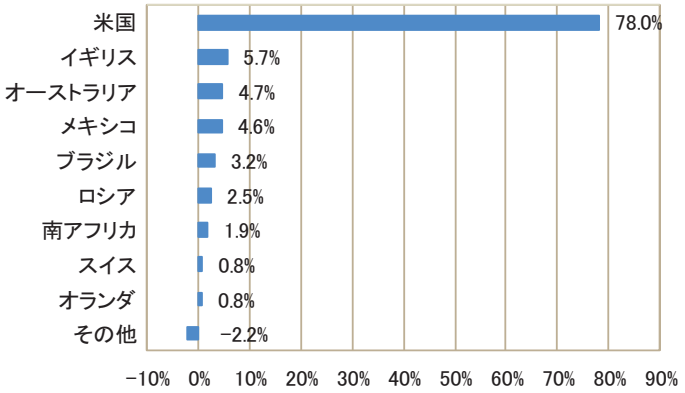
平均信用格付け	BBB

資産別構成比率※

		構成比率※
1	モーゲージ証券(非政府系)	26.1%
2	米国国債	19.4%
3	新興国国債(社債含む)	13.1%
4	その他証券化商品	12.5%
5	モーゲージ証券(政府系)	7.5%
6	ハイイールド債券	7.1%
7	先進国国債(除く米国)	5.2%
8	投資適格社債	5.1%
9	バンクローン	2.9%
10	その他	0.9%

・デリバティブの売り建てなどにより、構成比率がマイナスとなる場合があります。
・各資産の概要は3頁「主な投資対象資産の概要」をご覧ください。

発行国別構成比率※



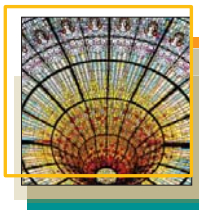
債券等組入上位10銘柄

	銘柄名	ｸｰﾎﾟﾝ	償還日	証券種別	国名	通貨	信用格付け	構成比率※
1	FHLMC TBA GOLD 3.0% APR 30YR	3.00%	2047/04/12	モーゲージ証券(政府系)	米国	米ドル	AAA	2.5%
2	US TREASURY NOTE	2.25%	2023/12/31	米国国債	米国	米ドル	AAA	2.4%
3	FHLMC TBA GOLD 3.5% MAY 30YR	3.50%	2047/05/11	モーゲージ証券(政府系)	米国	米ドル	AAA	2.1%
4	FNMA TBA 3.0% MAY 30YR	3.00%	2047/05/11	モーゲージ証券(政府系)	米国	米ドル	AAA	1.8%
5	US TREASURY NOTE	2.13%	2021/08/15	米国国債	米国	米ドル	AAA	1.8%
6	US TREASURY NOTE	1.38%	2023/08/31	米国国債	米国	米ドル	AAA	1.5%
7	GT 1999-5 A6 SEQ WM28 WC9.427200	7.50%	2030/03/01	その他証券化商品	米国	米ドル	CC	1.4%
8	ENERGY FUTURE/EFIH DIP TL	4.30%	2017/06/30	バンクローン	米国	米ドル	BBB	1.3%
9	DBALT 2007-1 1A4B 1MLIB+33BP**DEF**	1.31%	2037/08/25	モーゲージ証券(非政府系)	米国	米ドル	CC	1.0%
10	US TREASURY NOTE	1.13%	2021/09/30	米国国債	米国	米ドル	AAA	1.0%

債券等組入銘柄数:1014銘柄

・上記数値は現物資産にデリバティブ取引を加味して算出。
・※の構成比率はネット・ポジションに対する割合。
・信用格付けはムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード・アンド・プアーズの信用格付けのうち高いものを使用。信用格付けがないものは、フィッチ・レーティングス社または運用会社による独自の信用格付けを使用し算出。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
・構成比率は小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

2017年3月31日現在

ファンドマネージャーのコメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過

【市場動向】

米国国債市場の利回りはほぼ変わらずとなりました。3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）前にかけては米経済指標の改善が相次いだことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）高官らの発言やFRBのイエレン議長の講演を受け、今後の利上げペースの加速が懸念されたことなどを背景に、利回りは上昇（価格は下落）しました。FOMC後はFRBの利上げが今後も緩やかになるとの見方が広がったことなどで、利回りは低下しました。

欧州国債市場（代表的な市場としてドイツ国債市場）の利回りは上昇しました。中旬にかけては米利上げ観測の高まりや、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁の会見で、緩和に前向きな姿勢が後退したことを示したことなどを受け、利回りは上昇基調となりました。その後はトランプ米政権の政策実効性への不透明感や、ロンドンで起きたテロ事件などによりリスク選好姿勢が弱まり、利回りの上昇は抑えられました。

【運用経過】

当ファンドは、バミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドA　クラスS（JPY）」（以下「インカム・ファンド」）円建受益証券を高位に組み入れました。なお、インカム・ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド（M）」（以下「インカム・ファンド（M）」）米ドル建受益証券を通じて債券などに投資を行っています。

インカム・ファンドが投資するインカム・ファンド（M）では、同ファンドが採用する多方面におよぶ戦略により、魅力的なインカムを着実に獲得すると共に、マーケットの動きに左右されない機動的な資産運用の実現を図っています。当月において、金利に関する戦略については、引き続き全体の金利リスク量は抑制しつつ市場環境に応じて機動的に調整しました。金融政策の正常化を進めている米国の金利リスク量を抑えました。これに対し、変動利付債券をポートフォリオの4割程度組入れたほか、インフレ連動債にも投資し、金利上昇やインフレ率の上昇に対する耐性を強化しました。次にセクター戦略については、米国の景気回復を捉える資産として、住宅市場の回復の恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券や、国内需要の改善の恩恵を受けやすいハイイールド社債への投資を継続しました。また、利回りが相対的に高く、資源価格の回復など新興国を取り巻く環境の改善を受けて、メキシコやブラジルなどの新興国債券への投資も継続しました。

今後の運用方針

今後の世界経済については、米国を中心とした緩やかな回復を見込んでいます。しかし、米国トランプ大統領による政策の不確実性、中国における過剰な与信拡大等が抑制され世界経済の牽引力が弱まる可能性、大規模な量的緩和を続けてきた欧州および日本で今後金融緩和を徐々に正常化させる可能性があることなどにはリスク要因として注視する必要があると考えています。

インカム・ファンド（M）の今後の運用戦略については、このような不確実性を伴う低成長局面においては、投資の元本保全を意識しつつ、より魅力的なインカム収入を獲得することが重要なテーマとなると考えています。米国の住宅市場の回復による恩恵を受けやすい米国の非政府系住宅ローン担保証券の組み入れを継続するなど、良質で高い利回りの期待できる資産に投資するとともに、米国政府関連債などへの投資も継続してポートフォリオの安全性を高めるなど、今後も「攻め」と「守り」のバランスを図った運用を継続する方針です。また、分散投資の観点からバンクローンや新興国債券などへの投資も継続します。各国の金融政策の方向性や経済見通しを注視しつつ、国別およびセクター別の戦略を柔軟に遂行する方針です。

当ファンドにおいては、今後とも運用方針に従いインカム・ファンドへの投資を継続し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ご参考>主な投資対象資産の概要

	特　　徴
先進国国債	先進国の政府が発行する債券。一般に信用力が高く、流動性も高いものが多い。信用力が高い分、相対的に利回りは低いものが多い。
新興国国債	新興国の政府が発行する債券。先進国国債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
インフレ連動債	一般に、物価上昇率に合わせて債券の元本が調整される債券。
投資適格社債	企業が発行する信用格付けがBBB格相当以上の債券。
ハイイールド債券	企業が発行する信用格付けがBB格相当以下の債券。投資適格社債に比べて信用リスクが高くなる分、相対的に利回りが高いものが多い。
バンクローン	銀行などの金融機関が、事業会社などに対して行う貸付債権。一般に変動金利で担保がついているのが特徴。
モーゲージ債券	住宅ローンなどを担保として発行される証券化商品の1つで、発行体によって政府系モーゲージ証券と非政府系モーゲージ証券に分けられる。政府系モーゲージ証券は、相対的に信用格付けが高い固定金利のものが多い一方、非政府系モーゲージ証券は、変動金利のものが多いという特徴がある。
その他証券化商品	モーゲージ証券以外にも、自動車ローンやリース債権などを担保とする資産担保証券（ABS）や賃貸マンションやオフィスビルなどの商業用不動産ローンを担保とする商業用不動産担保証券（CMBS）がある。

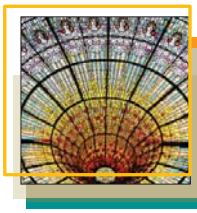
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。

当資料のお取り扱いに関する注意事項

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
※投資信託は、リスクを含む商品（外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。）であり、元本の保証はありません。
※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みに際しての留意事項

〇投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
〇投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
〇投資信託は、元本の保証はありません。
〇投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
〇当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

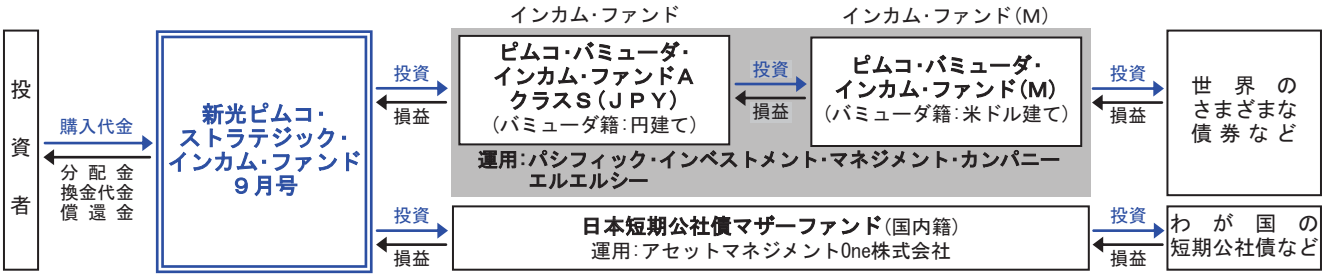
当ファンドは、外国投資信託を通じて、主として世界のさまざまな債券(デリバティブを含む)などに投資します。実質的に組み入れた債券などの値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1．世界で発行されているさまざまな債券(デリバティブを含む)などを実質的な投資対象とし、機動的な運用を行うことにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

◆当ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンドＡ　クラスＳ(ＪＰＹ)」(以下「インカム・ファンド※」という場合があります。)円建受益証券(運用：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)と国内投資信託「日本短期公社債マザーファンド」受益証券(運用：アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

※インカム・ファンドはバミューダ籍外国投資信託「ピムコ・バミューダ・インカム・ファンド(M)」(以下「インカム・ファンド(M)」という場合があります。)米ドル建受益証券を通じて運用を行います。



◆各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インカム・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

◆インカム・ファンドでは、金利変動リスクや信用リスクの低減および資産の効率的な運用に資することなどの目的で実質的にデリバティブ取引などを用いることがあります。

◆インカム・ファンドへの投資に係る指図権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

2．実質的な外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

◆投資対象とするインカム・ファンドでは原則として、外貨建資産について対円での為替ヘッジを行います。ただし、為替による収益の獲得を目指して、限定的な範囲で実質的に為替変動リスクを取る場合があります。

3．当ファンドの購入は毎年、特定の期間(原則として、毎年８月25日～９月24日)に限定されます。

※購入申込期間については「お申込みメモ」をご覧ください。

当ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

4．原則として、年１回(毎年９月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◆当ファンドは、決算日に分配前の基準価額※が10,000円を超過している場合は、基準価額が10,000円を下回らない範囲で分配を行います。ただし、分配前の基準価額が10,000円を下回っている場合は分配を行いません。

※１万口当たりの基準価額(以下同じ)

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。また、分配前の基準価額が10,000円を超過している場合であっても、超過額が少額である場合は、分配を行わないことがあります。

[収益分配金に関する留意事項]

◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

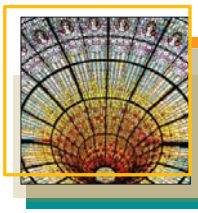
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

信用リスク	公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落し、時には無価値になることもあります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 また、当ファンドはハイイールド債券やバンクローンなどの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。
金利変動リスク	公社債などの価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債などの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 当ファンドは、実質的にデリバティブ取引などによって金利変動への対応を行いますが、想定した金利変動が起こらなかった場合などには、当ファンドの基準価額の上昇の抑制または下落の要因となります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 なお、当ファンドでは外国投資信託を通じて、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではないほか、為替による収益の獲得を目指して、限定的な範囲において実質的に為替変動リスクを排除しない場合があります。また、為替ヘッジを行う場合、外貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。外貨よりも円の金利が低い場合は、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
デリバティブ取引に関するリスク	当ファンドが組み入れる外国投資信託では、デリバティブ取引を行う場合があります。取引の内容によっては、価格変動の基礎となる資産（原資産）以上の値動きをすることがあるため、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。



新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入の申込期間	原則として毎年８月25日（休業日の場合は翌営業日）から９月24日（休業日の場合は前営業日）まで
購入単位	（当初元本１口＝１円） 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の２コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	決算日（毎年９月25日。休業日の場合は翌営業日）の基準価額（当ファンドの基準価額は１万口当たりで表示）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後３時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 （注）購入につきましては、申込最終日の午後３時以降の受付は行いません。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、換金のお申し込みの受付を行いません。また、購入の申込期間の最終日が以下に定める日の場合には当該日の購入のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2025年９月25日まで（2015年９月25日設定）
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。また、当ファンドが主要投資対象とするインカム・ファンドが償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、当ファンドを繰上償還します。
決算日	毎年９月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金（税引後）は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入価額に、**1.62%（税抜1.5%）**を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	日々のファンドの純資産総額に**年率1.7064%（税抜1.58%）**を乗じて得た額とします。 ・インカム・ファンド：直接の投資運用会社報酬などはありません。ただし、当ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、当ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドに投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、インカム・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。 ・日本短期公社債マザーファンド：信託報酬はありません。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。また、インカム・ファンドにおいても、有価証券などの売買手数料などがかかります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
◎詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）、運用報告書などでご確認いただけます。
◎購入のお申し込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他の関係法人

■委　託　会　社：　アセットマネジメントOne株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
■受　託　会　社：　みずほ信託銀行株式会社　　ファンドの財産の保管および管理などを行います。
■販　売　会　社：　募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
■投資顧問会社：　ピムコジャパンリミテッド　　インカム・ファンドへの投資に係る指図権限の委託を受け、運用指図を行います。

新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号

販　売　会　社　一　覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。　（順不同）